



国際的相互依存関係と経済的パワー

池本, 清

(Citation)

国民経済雑誌, 143(6):1-14

(Issue Date)

1981-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00172611>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172611>



国際的相互依存関係と経済的パワー

池 本 清

I

経済的パワーとは、経済問題において、あるアクター（単数または複数）が他のアクター（単数または複数）に対して自らの意図するところを実行させたり、あるいは他のアクターが行おうとしていることをさし控えさせたりする能力のことである。アクターは、政府であることもあり、大企業であることもあり、また消費者グループや労働者グループであることもある。少数の大企業を中核とする寡占産業が政府の後ろだてになり、寡占産業に有利となるように政府をあやつるモデルも考えられるし、現実にもそういうケースも存在した。しかし、消費者グループが強力に育つ場合には、民主主義国家において政府を支えるのは寡占産業だけではなくて消費者グループもその重要な一翼をになうのであるから、別のモデルが形成される。しかも、このモデルの方が、現在の民主主義国家において一般にみられる現象である。

経済的パワーが成立するためには、第1に、あるアクターと他のアクターとの間に何らかの経済的関係がなければならない。政治的・軍事的パワーにおいては、行使者としてのある政府は、政治的・経済的・文化的に何ら関係のない他国に対して軍事的パワーの行使を行うことがありうる。しかし、経済問題において発揮される経済的パワーは、経済的関係が存在しない他国に対しては何ら影響力をもちえないことは明らかである。貿易関係がない時にある商品の禁輸を発表しても、他国は何ら痛痒を感じることはない。経済援助を行ってもいらないのに経済援助の打切りを宣言しても無意味である。サービス取引にしても資本取引にしても同様である。したがって、経済的パワー成立の第1条件は、

当事者間に相互的ないし一方的な経済関係がなければならないことである。これは、アクターが国家であるケースにとどまらず、企業であっても、消費者グループであっても、あるいは労働者グループであっても同様である。

あるA国だけが他国Bに対してある商品（例、食糧品）を輸出し、しかもその商品がB国の経済活動（例、消費生活）にとって必須不可欠のものであり、その上B国は見返りに何も輸出していないとしよう。B国は商品輸入に対して、例えば金で決済していることになるが、A国にとってはこの決済上受入れる金の量はマージナルな意味しかもたないものとする。この場合、A国はB国に対して、明らかに優位に立っている。何故なら、A国がその商品輸出をストップさせると、B国の経済活動は大打撃をうけることになるからである。では、両国がお互いにとって必需品である商品を貿易し合っているとすればどうなるであろうか。A国が禁輸することによってうけるB国の打撃と、B国が禁輸することによってうけるA国の打撃との比較が当然に問題となる。もし前者の打撃の程度が小さいなら、A国はB国に対して優位の立場にあり、B国は劣位にある。A国は、もし貿易が断絶される事態になれば打撃をうけるのは確かであるが、B国は更に大きい打撃をうけるのであるから、B国に対して、貿易中断による苦しみよりは小さい程度において自らの有利な条件を押しつけることが可能となる。このようにみると、一般的にいて相対的概念である経済的パワーが成立する第2条件は、アクター間に経済的關係があることに加えて、その関係の中で優位な（一方的なケースも含めて犠牲の小さい）立場に立つことであり、つまりアクター間の経済關係が非対称的であることである。

では、非対称的な経済關係はどうして発生するのであろうか。国家間の場合には、経済的關係は商品・サービスの貿易、長短の資金移動、直接投資、経済援助等々の国際的交流がみられる。原油のような鉱物資源や食糧品のような1次産品においては、天然資源の賦存状況が基礎となっており、他方、工業品をはじめ、運輸・技術などのサービスにしても、資金移動の大部分、それに直接投資や経済援助などにしても、これらは経済発展水準と大いにかかわりがある。

能力と実行力のある人的資源に恵まれて人口が多く、技術（製品の種類と生産プロセス）開発が進み、種々の組織（生産、流通、金融、等々）が効率的に編成されていればいる程、1人当り国民所得水準は高く、またGNPが大きくて市場規模も大きい。（人間能力、技術、組織などがある時点ないしある期間にわたって他国より優れているということは、これら人間能力、技術、組織などが、筆者のこれまで終始強調してきている「特殊的要素」を正に形成していることである点に注意を喚起しておこう。）市場規模が大きいことから規模の経済性をはかるような生産プロセス上の技術進歩や、1人当り所得水準が高いことからくる需要の多様化に応じた製品の多様化をはかるような技術進歩が行われる。技術進歩が投資を誘因し、資本蓄積の促進が1人当り所得水準とGNPの一層の上昇を可能にさせる。こうして良循環が進行する国はいわゆる経済大国となる。経済大国とは、1人当り所得水準とGNPの両面において、諸国の中で上位に位置する技術水準の高い国である。経済大国は、経済援助を行う余裕をもてる国である。経済大国の産業は寡占産業によって占められるようになり、優れた経営資源（生産技術、ノウハウ、販売力、資金調達力、等々）を利用して直接投資を行うことができる立場にある。また経済大国の寡占産業は、優れた技術開発力によって新製品を生み出し、貿易面での高度化を進めて、生産技術が標準化した商品を低賃金の後続国の産業にゆだねていく。しかし、後続国が一層高い経済成長段階に達するためには、経済大国の寡占産業から優れた技術を体化した資本財の供給をうけなければならない。経済大国の寡占産業は、他国の原材料供給源に対して強い支配力をもつこともある。以上のように、非対称的経済関係は、天然資源の賦存状況とその天然資源の利用のされ方、経済発展水準の格差と経済発展水準の構成項目（例、人間能力、技術）における差によって発生するところが多い。なお、上例では経済大国とその他の国の対比というモデル提示を行ったが、一般的には、経済発展水準に則して並べた諸国のヒエラルキーの中で、あるランクの国（主として先進国とよばれる国）とそれより下位のランクにある国との対比であると理解すればよい。なお、1国

対 1 国の対比では顕著な非対称はなかったのに、一方の国が第 3 国と結束することによって非対称性が生まれ、同盟によって経済的パワーが発生するケースも存在することをつけ加えておこう。

非対称的な経済関係は、上例のような国家間の場面と限局される必然性はなく、一国内でも政府、企業、労働者、消費者、等々の種々のアクター間においても発生しうる。しかし、ここでは、焦点を国家間に当てることにして議論を進めることにする。

国家間の経済的なかわり合い（経済的関係）は、商品・サービスの貿易、資金移動、直接投資、経済援助などの大きさや一国の経済規模との対比などの統計的数字によって把握されることが多い。経済的関係がどのようなタイプのものか、どの程度のものかを知るためには、可能な限り客観的な数値で示すことが望ましいのはいうまでもない。第 II 節においては、そのような試みをサーベイすることにした。ところで、現存の統計数字によると、貿易の大きさはわかって、それがどのような企業間で行われたのか、どのような関係において行われるのかということはわからない。例えば、ある商品の貿易がある国の親企業と他国にある子会社との間のいわゆる企業内分業なのかどうかということころまでは確認できない。もし企業内分業であるなら、親企業の方針によってその貿易の流れは左右されることになり、ある日突然に中断されて第三国の子会社との貿易に転換されてしまうかもしれない。あるいは、企業内分業ではないけれども国際的下請関係のようなものになっている場合、生産面での系列化によって、中核企業は他国の下請企業に対して強い立場にあることを利用してより大きい利益をあげることが可能になろう。これらの例にみられるように、現在までのところ、統計数字に表われてこない側面においても国際的経済関係の重要な一面がある。この問題は、第 III 節において考察することにして。

II

1960年代後半になると、国際的相互依存関係という用語が国際経済問題にお

いてよく登場するようになった。国際政治学ないし国際関係論においてはもう少し早い時期のようであるが、この間の事情については、D. A. Baldwin “Interdependence and Power: A Conceptual Analysis” *International Organization*, Autumn, 1980 を参照されたい。特によく知られている文献としては、クーパーの研究(R. Cooper, *The Economics of Interdependence*, 1968) がある。

ところで、国際経済学は、その始まりから諸国間の貿易取引関係を研究対象としてきたのであるから、国際的相互依存関係を単に貿易開始が貿易利益をもたらすとか、貿易開始のための条件（比較優位）が何故発生するのか、といった局面だけでなく、貿易を通じて関係諸国にどのような影響や反作用があるのか、更には貿易の中断が諸国に対してどのように異なった影響を与えるのかといった問題を広く考察すべきであった。貿易を通じる影響・反作用については、30年代以降の外国反作用を含む外国貿易乗数によって取扱えるようになってはいるが、貿易中断が引起す影響については研究が進まないままになっている。

国際経済学における国際的相互依存という概念の一般的な取扱いは、国家間に貿易や資本移動などがあるという現象として取上げることである。そしてこの相互にかかわり合いがあることの性格を、いろいろの係数によって裏づけようとする試みが行われている。

このような意味における国際的相互依存の高まりの証拠として、第1に諸国間の貿易額の増大が言及される。通商白書1976年版の数字を借りれば、世界輸出額は65年の1,850億ドルから75年には8,800億ドルに増加しており、また63年=100とする実質輸出は、73年に240となっている。こうした貿易額増加は、各国間についても一般的にみられる現象である。しかし、貿易額は大きくなっていても、各国内の経済活動がそれよりも一層増大しているなら、貿易の影響力はむしろ小さくなると考えられる。したがって、国内経済活動を代表するGNP（ないし国民所得）との対比において貿易をみる必要がある。通商白書1976年版によると、輸出依存度は、60年=100として、75年には先進国で151.9（北アメリカ139.5, EC162.3）と顕著に上昇しており、発展途上国でも117.9

(東南アジア144.7, 中近東121.5, アフリカ114.5, ラテンアメリカ96.7) に増加している。しかし、各国(地域)の輸出依存度が上昇したことは、全ての国(地域)に対する輸出依存度が高まったことをインプライしない。そこで、2国(地域)間の輸出依存度をみる必要がある。

阿部氏は、先進国, NICs (新興工業国), OPEC (石油輸出国機構), その他途上国の4地域について、2地域間の(貿易額の和) / (2地域のGNPの和)の比率を「相互依存係数」と名づけて算出している(阿部清「世界貿易における相互依存関係の高まり——相互依存度係数と相互依存貿易乗数による分析——」世界経済評論, 1981年1月号)。それによると、70年から77年にかけて、先進国間では0.0791から0.1138へ上昇し、NICs と先進国間では0.0115から0.0217へ、NICs 間では0.0030から0.0071へ、OPEC と先進国間では0.0104から0.0363へ、OPEC とNICs 間では0.0070から0.0262へ、その他途上国と先進国では0.0141から0.0325へ、その他途上国とNICs 間では0.0334から0.0478へ、その他途上国とOPECの間では0.0089から0.0405へといずれも上昇を示している。

他方、通商白書1976年版も「相互依存度係数」を先に算出している。これによると、まず、A, B 2国間の相互緊密度係数 α_{AB} を次のようにして算出する。 $X_{ij} = i$ 地域の j 地域向け輸出額, $X_i = i$ 地域の輸出総額, $M_i = i$ 地域の輸入総額として、 $\alpha_{AB} = \{2(X_{AB} + X_{BA}) / (X_A + X_B + M_A + M_B)\} \times 1000$ 。なお、相手地域別緊密度係数として $\alpha_A = \{(X_{AB} + X_{BA}) / (X_A + M_A)\} \times 1000$ と $\alpha_B = \{(X_{AB} + X_{BA}) / (X_B + M_B)\} \times 1000$ も算出される。ついで、 $G_i = i$ 地域のGNPとして、相互依存度係数 $\beta_{AB} = \alpha_{AB} \times \{(X_A + X_B + M_A + M_B) / (G_A + G_B)\}$ が算出される。しかし、 β_{AB} の右辺に上記の α_{AB} を代入すると、 $\beta_{AB} = \{2(X_{BA} + X_{AB}) / (G_A + G_B)\} \times 1000$ となって、先の阿部氏の相互依存度係数と本質的には差はないことがわかる。

ローズクランズ=アレクサンドロフ=ケーラー=ラキユール=ストックカーは、国家間の財の流れに則して測定される相互依存を水平的相互依存と名づけ、単

に結びつき (connectedness) を示すにすぎないとし、むしろ国家間の要素価格の均等化こそが正しく事態を示すものであるとして垂直的相互依存と名づけている。60年代後半から活発に研究されはじめたポリシー・ミックス論において、資本移動が無限弾力的なら (国際的相互依存の高まり) どの国においても利子率は同一水準で不変であるという前提が置かれるが、これはローズクランスなどの扱い方と軌を一にするものであろう。

以上のように、2国 (地域) 間の相互依存関係が密であることを表わそうとする各種の試みがあるわけであるが、実際にどの程度の影響を一国 (地域) が他国 (地域) に与えるかという作用の大きさがわからない。そこで、次に貿易乗数をみることにしよう。

外国反作用を含む貿易乗数は、次のようなモデル体系から導出されることは周知のところである。いま、 i 国の国民所得を Y_i 、 i 国の所得から j 国の商品に支出される傾向を m_{ji} (i 国の所得がその国の商品に対して支出される時は m_{ii})、そして i 国の自生的支出項目 (民間投資、政府支出) を D_i とすれば

$$\begin{aligned} Y_1 &= m_{11}Y_1 + m_{12}Y_2 + \cdots + m_{1n}Y_n + D_1 \\ (1) \quad Y_2 &= m_{21}Y_1 + m_{22}Y_2 + \cdots + m_{2n}Y_n + D_2 \\ &\vdots \\ Y_n &= m_{n1}Y_1 + m_{n2}Y_2 + \cdots + m_{nn}Y_n + D_n \end{aligned}$$

$\sum_j m_{ji} < 1$ であるところから、この体系は非負の D_i に対して非負の Y_i を解としてもつことが知られている。

通商白書1976年版は、外国反作用を含む貿易乗数 (A) と含まない貿易乗数 (B) を算定している。これによると (以下、最初の数字はA、後の数字はB)、北アメリカでは60年に2,105と2,087、64年は2,109と2,088、70年は2,185と2,155、74年は2,152と2,123となっており、60年から70年の間にA、B共に上昇している。西ヨーロッパでは60年に2,022と1,980、64年は2,050と2,016に上昇したが、その後70年は1,922と1,883、74年は1,879と1,835へ低下している。その他先進国でも同様の傾向を示し、60年の1,794と1,986から64年に1,801と1,792へ上昇したが、70年は1,739と1,724、74年は1,736と1,718へ低下した。

他方、発展途上国では、60年の4,308と4,201から、64年は4,293と4,202、70年は2,832と2,762、74年は2,945と2,874へ低下しつづけている。

簡単化のために、(1)の体系をテキストブック風に2国世界に限定し、 s_i =貯蓄性向、 $m_{ji}=m_i$ とおいて輸入性向とする。 m_{ii} は国内品の消費性向であるから、 $m_{ii}=1-(s_i+m_i)$ となる。 D_1 が1単位増加($\Delta D_1=1$)したことによる両国の所得増分は、周知のように

$$\begin{aligned} \Delta Y_1 &= \frac{s_2 + m_2}{s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1} \\ (2) \quad \Delta Y_2 &= \frac{m_1}{s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1} \end{aligned}$$

自生的支出増大が発生する国において、貯蓄性向と輸入性向が上昇するなら、外国反作用を含む貿易乗数(2)の第1式右辺も)外国反作用を含まない貿易乗数 $\frac{1}{s_1 + m_1}$ も共に低下することは明らかである。通商白書1976年版は、北アメリカを除くと、貯蓄性向と輸入性向が時系列的に上昇していると指摘している。では、外国反作用を含む貿易乗数が低下することは、国際的経済関係が稀薄になることであろうか。実はそうではない。外国反作用のない貿易乗数とある貿易乗数との差は、外国反作用の大きさを示しているのであるから、いま A/B の比率をとってみると、北アメリカでは60年1.1、64年1.0、70年1.4、74年1.4と70年までは上昇しており、西ヨーロッパについては2.1、1.7、2.1、2.4、その他先進国についても0.4、0.5、0.9、1.0と明らかに上昇している。また発展途上国についても、2.5、2.2、2.5、3.5と高まっている。ところで、外国反作用を含む貿易乗数も含まない貿易乗数も貯蓄性向と輸入性向の上昇によって共に低下するが、前者の方の程度が小さいかどうかは、 $A/B = (s_1 + m_1)(s_2 + m_2) / (s_1 s_2 + s_1 m_2 + s_2 m_1)$ の微分をとってみればわかる。いま、 $dm_1 = \alpha ds_1$ ($\alpha > 0$) において計算すると、その比率が大きくなるか、不変か、または小さくなるかは、 $\alpha s_1 \geq m_1$ に依存する。したがって $\alpha s_1 > m_1$ の時に、輸入性向が上昇(貿易依存度)するとき外国反作用が大きくなることがわかる。

通商白書1976年版の貿易乗数の算出は、ある地域の自生的支出増が他地域の所得に及ぼす影響(交叉貿易乗数)を含んでいない。前掲の阿部氏の研究は、

先進国、NICs、OPEC、その他途上国について、次のような算定結果を示している。外国反作用を含む貿易乗数は、70年と77年について、先進国では2.373と2.436、NICsでは1.931と1.859、その他途上国では2.332と1.957のように先進国を除いて低下したのに対し、交叉貿易乗数（ある地域の自生的支出1単位増大が他地域の所得に与える影響）は上昇している。70年から77年にかけて、先進国の支出1単位増加は、NICsに対して、0.015から0.040、OPECに対して0.032から0.087、その他途上国に対しては0.029から0.112のように影響を大きくしている。またNICsの支出1単位増加は、先進国に対して0.622から0.746へ、OPECに対して0.046から0.134へと影響を大きくし、その他途上国の支出1単位増加は、先進国に対して0.544から0.684、NICsに対して0.032から0.087、OPECに対して0.040から0.170へと影響を大きくしている。これらの数値は、産業連関分析においては影響力（ある部門の最終需要1単位増加が他部門に及ぼす影響）に対応するものである。他方、ある地域が各地域における支出1単位の増加からうける効果は、産業連関論の感応度に対応する。

以上においてみてきたことからわかるように、輸出依存度係数や外国反作用を含む貿易乗数によったのでは、国家間の経済的関係の非対称性を知ることはできない。むしろ相手地域別緊密度や輸出依存度、それに交叉貿易乗数において2国（地域）間に差のある場合の方が、多少なりとも非対称的経済関係にかかわりをもつであろう。

III

では、非対称的経済関係はどういう場面において鮮明に現われるのであろうか。

まず、商品の貿易からみよう。原油のように、70年代に入って需給関係において稀少性を高めた資源については、石油産出諸国のOPECとしての結束もあって、産油国は消費国に対して明らかに優位に立っている。食糧品や他の1次産品においても、そのようなケースが成立しないとはいえない。ここで問題

になるのは、ある輸入国と資源供給国との関係において、輸入国がその資源供給国から輸入するシェアと資源供給国が輸入国に対して輸出するシェアとの比較である。通商白書1979年版によると、日本の石炭輸入（78年）のうちオーストラリアからが最も多くて46.2%を占めているが、反面オーストラリアの石炭輸出（76年）のうち日本向けは実に82.6%に達している。日本の輸入シェアも高いに違いないが、それでも50%を上回る部分について代替的供給源をもつものに対して、オーストラリアにとっては代替的需要先は少なく、殆どの石炭が日本向けということになる。この状況からは、オーストラリアの方が弱い立場にあることがわかる。しかも、石炭は原油と異なり、まだ稀少性が問題になっていない。次に、日本の原油輸入のうちサウジアラビアからは32.4%であるのに対して、サウジアラビアの対日輸出依存度は19.4%である。サウジアラビアは、したがって日本に対して優位にあり、しかも原油は周知のように稀少性を高めているのである。鉄鉱石については、日本の輸入シェアが43.4%であるのに対してオーストラリアの対日輸出依存度は76.9%、銅鉱石の輸入シェアは28.7%であるのに対してフィリピンの対日輸出依存度は76.9%、木材の輸入シェアは32.8%に対してアメリカの対日輸出依存度は59.2%などとなっており、これらの商品に関する限り、日本の方が優位に立つ。しかし、羊毛の輸入シェア78.5%に対してオーストラリアの対日輸出依存度33.3%、大豆の輸入シェア96.6%に対してアメリカの対日輸出依存度20.4%、とうもろこしの輸入シェア80.6%に対してアメリカの対日輸出依存度14.4%、小麦の輸入シェア58.2%に対してアメリカの対日輸出依存度13.5%などにおいては、日本は劣位である。このように、個別商品の貿易においては、その商品自体の稀少性と並んで、ある国の他国からの輸入シェアと他国におけるある国への輸出依存度との比較が重要である。

工業製品の場合にも同様である。最終財（消費財、資本財）であれ、中間財であれ、工業製品が経済活動にとって不可欠である程度が高い状態にある国は、その工業製品に関しては弱い立場にある。1次産品であっても工業製品であっ

でも、それが経済活動（生産、消費）にとって非常に重要であり、しかも需給関係において稀少性が高い場合、その供給国は優位に立ち、互いに供給国がグループ化すると一層優位が強められる。

多国籍企業活動が活発化している現代経済においては、その生産拠点ネットワークを商品貿易ネットワークと重ね合わせてみることなしには、実態を正しくみることができない。多国籍企業とは、経営資源をグローバルな組織と戦略によって利用し、利潤拡大をめざす大企業である。筆者は、国連の2カ国以上に生産拠点をもち企業とか、ハーバード大学グループのように6カ国以上に生産拠点をもち企業を多国籍企業と認定するという根拠のない認定基準に対して、グローバルな生産・販売という視点から5カ国以上という基準を提示しているが、これについては、拙稿「世界経済と多国籍企業」池本・上野・安室共著『日本企業の多国籍的展開』（有斐閣、近刊）を参照されたい。

ともあれ、多国籍企業は、親会社を中心として各地の子会社を一体化したグローバルな組織と戦略を展開する。そのネットワークの中の貿易は、いわゆる企業内国際分業である。集権化か分権化かは重要な問題であるが、いずれにしても企業グループ内で競合する愚は回避されるため、国際貿易の流れの方向と大きさが多国籍企業の思惑に影響されるところは小さくない（多国籍企業でない企業による直接投資の場合も類似の面がある）。ある発展途上国に設置された子会社が輸入代替を目標として与えられた場合、発展途上国政府がその子会社に輸出を期待しても無駄である。またトランスファー・プライシングによって多国籍企業が課税逃がれをすることもよく知られている事実である。ここに国家と多国籍企業の対立（コンフリクト）発生の一因がある。

次に、多国籍企業は、自らのグループ外の外国の小資本の天然資源供給者や原材料供給者に対して優位な立場から有利な取引を行うことが可能であり、またグループ外の外国の小規模企業を国際的下請けの立場に置いて、中間財の供給量や供給価格を操作することによって自らの利潤増大をはかることができる。このように、多国籍企業が中間財を供給することによって低賃金である外国の

企業に労働集約的最終製品の生産をゆだねることは、一面において垂直分業を行うと同時に、他面において水平分業を行うことになる。ところで、水平分業度の算式が考案されている。いま、 X_{ji} = j 国の i 商品輸出額とすれば、 A 、 B 2 国間の i 商品の水平分業度は $D = \{1 - |X_{Ai} - X_{Bi}| / (X_{Ai} + X_{Bi})\} \times 100$ または $D' = \{(X_{Ai} - X_{Bi}) / (X_{Ai} + X_{Bi})\} \times 100$ として算出される。水平分業が進んでいる場合には差別化製品の輸出額がほぼ等しくなるため $X_{Ai} = X_{Bi}$ となり、したがって $D = 1$ 、 $D' = 0$ となる。ある輸出国にとっては、商品の経済活動における重要性が高く、しかも他国との水平分業度 $D = 0$ 、 $D' = 2$ または $D' = -1$ の時（つまり完全物化の時）に他国に対して優位に立つ。

多国籍企業やその他の企業の直接投資は、子会社を「人質化」されている側面もあることに注意しなければならない。直接投資を行う企業は、この点は十分に織込み済みであり、カントリー・リスクが見込まれる場合はもちろんのこと、そうでなくても、数年間のうちに投資金額と利潤を回収しようとする傾向がある。「人質化」は、資本を貸付けて債権残高がある場合、プラント輸出による未払債権がある場合にも生じる可能性がある。反面、資本貸付や経済援助を行う国、国際収支黒字の続く国は、そうでない国に対して優位の立場に立つこともつけ加える必要がある。

以上のように、個別にみると、国家間の経済的関係の内容は種々の側面をもつことがわかる。一般的に、諸国がこれら全ての側面において同様の状況になっているとはいえない。それは、既述のように、天然資源の残存状況、経済発展水準、技術水準、経済規模、人間能力、等々に差が存在するためである。その差の大部分は、時間的に先行する国に有利に形成されているものである。しかし、後続国が先行国にキャッチアップし、追越す可能性も明らかにある。

IV

本稿の議論を要約しよう。経済的パワーは、国家間の経済的関係が非対称的である時に生じる。しかし、非対称性は、経済的関係の内容に立入って考察す

ると種々の側面にみられる。ある国は原油の主要供給国であり、他の国は有用な資本財の供給国であり、また高い技術水準の所有国である。したがって、一国はある側面において他国に頼らざるをえず、他国なしには円滑な経済活動を行うことができないことがある。これは、「依存関係」(dependence)を示している。他方、別の側面においては、一国が他国を自らに頼らせる依存関係が形成されうる。したがって、国際的な「相互依存関係」(interdependence)は、A国のB国に対する依存関係が、逆のB国に対するA国の依存関係と同時に成立していることをインプライする。74年に国連特別総会で決議された「新国際経済秩序(NIEO) 樹立宣言」の前文の中に、先進国と発展途上国の相互依存関係が明確に浮び上がってきたと述べているのは、具体的にいえば、先進国は OPEC の原油なしには経済活動の破滅におち入るのに対して、発展途上国は先進国の資本財・技術・援助に頼らざるをえないことを示したものである。第2次大戦後から60年頃までは、自由世界の中でアメリカが圧倒的な経済力によって他の諸国を一方的にアメリカに依存させたのであったが、西ヨーロッパ諸国とりわけ EC と日本の抬頭によってアメリカの絶対的優位は消え、70年頃にはアメリカ、EC、日本の三極構造体制に移った。しかも他方においては、OPEC の強化がみられたし、その他発展途上国の UNCTAD (国連貿易開発会議) への結集もみられた。このような多極的混迷の中で、一方的な依存関係は相互依存関係へと構造的転換を余儀なくさせられたのである。

近代経済学の流れをくむ国際経済学においては、国際的「相互依存関係」という用語は、諸国がお互いに経済的取引関係をもっているという機械的な意味において用いられ、お互いの間の経済的関係が中断することによる打撃とか、断絶すると脅迫されるという問題は無視されてきた。しかし、後者の問題は、経済的パワーをもつ国が他国に輸出自主規制を強要したり、輸入拡大を要求したりすることが現実にもみられることから、また必要最小限の商品の生産を国内で行って他国に対する依存をできるだけ小さくしようという経済的安全保障がクローズアップされていることからしても、考察すべき重要な分析課題である。

国際関係論における用語とつき合わせるなら、前者の機械的意味での影響力は感応性相互依存 (sensitivity interdependence) に対応し、後者の経済関係中断の打撃や断絶の脅迫は脆弱性相互依存 (vulnerability interdependence) に対応するといえよう。他方、ある国が他国をいわば植民地のような形で、すなわち経済政策や経済組織など経済活動の中枢の部分において牛耳る場合、ある国は支配国 (dominance) として他国を従属 (dependency または dependencia) させていることになる。 (1981. 4. 14.)

筆者による関連文献

- 「世界経済の構造変化と国際貿易理論」世界経済評論 1978. 1.
「国際経済体勢論の一考察」国民経済雑誌 1978. 2.
「国際政治経済関係変動の分析」国民経済雑誌 1978. 10.
「国際経済体制論の基本問題」神戸大学経済経営学会編『経済学研究のために』1979. 3.
「新国際経済秩序 (NIEO) の考察」神戸大学経済学研究 年報25, 1979. 3.
「国際経済理論と経済的パワー」国民経済雑誌 1979. 5.
「国際経済諸問題と経済的パワー」国民経済雑誌 1980. 2.
“Towards an Alternative International Economics with Economic Power,” *Kobe University Economic Review* 26, 1980. 2.
「国際経済関係論の形成に向けて」広島大学経済論叢 1981. 3.
「世界経済と多国籍企業」池本・上野・安室共著『日本企業の多国籍的展開』有斐閣、近刊。
『国際経済体制論の研究』風間書房、近刊。